

横浜地域における今後の病床機能 に関する議論について（案）

横浜市医療局地域医療課

1 これまでの議論と今後の方向性（横浜地域）

- よこはま保健医療プラン2024では、基準病床数の範囲内で目標病床数を24,510床と定め、今後6年間で約900床を整備することとしている。
 - 一方で、地域医療構想において国の算定式に基づき機械的に推計された**2025年の必要病床数と基準病床数には依然として乖離**が見られる。
 - また、令和6年度診療報酬改定で新設された「地域包括医療病棟」の病床機能報告における取扱いは「急性期」と「回復期」両方の機能を有する等、**診療報酬上の入院料と病床機能報告が制度的に紐づいているわけではない。**
 - 今年度の7方面別の地域医療検討会では、各エリアの高齢者救急の搬送状況や慢性期病床の利用率、高齢者施設の供給状況等を共有し、地域の病院間での意見交換を始めている。
- 地域医療構想の4機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとの病床数に焦点をあてた議論から、2040年に向けて増加する高齢者の医療需要への対策を検討する方向に転換していきたい。**

2 2025プランの変更協議について（横浜地域）

- 各病院が診療報酬上の入院料を変更することに伴い、病床機能報告上の4区分に変更（回復期→急性期等）が生じる等、「2025プラン」の変更を希望する場合は、**必ず**地域医療検討会に**予め報告することを徹底**する。
- 各病院の機能変更については、各病院が医療提供を継続する上で必要と判断したものにとらえ、**原則として病院の意向を受け止めるが、地域医療への影響の有無を共有**し、必要があれば対応策を検討する。
（地域医療検討会：年2回、7～8月、10～11月）
- 来年度以降は、変更した内容を第1回地域医療構想調整会議（例年8月上旬）で**共有**する。
- また、既に機能を変更した病院（別紙4-2）については、今回の調整会議で状況を共有する。（地域医療検討会でも確認済）